

調査分析の視点シリーズ

内閣府政策統括官（景気判断・政策分析担当）

（お知らせ）

旧経済企画庁調査局時代より、「世界経済、日本経済に関する時々の問題についてタイムリーな調査分析を提供することにより、適時、適切な情勢判断に資する」ことを目的として、調査局で取りまとめた調査分析を「調査分析の視点」として、これまで適宜公表してまいりました。

本シリーズは、「調査局が一般への情報提供を図る上で随時その調査分析の結果を公表しているものである」という性格付けがなされております。

「調査分析の視点」は、「経済月報」に掲載されています。

	タイトル	年月
視点1	景気の減速と人手不足	1992.4
視点2	三大教書とその後の米国の政策スタンス	1992.5
視点3	生産・出荷・在庫各指数間の関係について	1992.6
視点4	統一の影響下におけるドイツ経済 ドイツ統一コストの行方	1992.7
視点5	最近の輸出入の動向について	1992.10
視点6	消費者信用の増加と個人消費	1992.11
視点7	設備投資の動向を占う機械受注統計	1993.1
視点8	大都市圏・地方圏別にみた大型小売店販売の最近の動向とその要因	1993.3
視点9	中欧諸国の経済回復とその背景 新しい民間企業の台頭を中心にしてー	1993.6
視点10	欧米における不動産価格と金融システムの脆弱化	1993.7
視点11	不動産市場の現状と建設循環	1993.12
視点12	円高と海外直接投資 アジア地域を中心に	1994.1
視点13	「消費動向調査」からみた今後の家計の耐久消費財需要	1994.6
視点14	アメリカ経済は過熱しているかー景気の現況の評価	1994.9
視点15	最近のドイツのマネーサプライの動向についてーM3の高い伸びはやがて低下するかー	1994.9
視点16	中小企業の設備投資の特徴について	1994.12

視点 17	高インフレ国ブラジルは変わったか	1995.1
視点 18	中国 広がる地域間所得格差	1995.4
視点 19	東ヨーロッパ労働市場の比較分析 チェコの失業率はなぜ低いのかー	1995.5
視点 20	稼働率からみた製造業における設備投資	1996.2
視点 21	今回の景気循環における需要項目別の動向と金融政策が設備投資に与える影響	1996.1
視点 22	アメリカの生産性と賃金に関する分析 労働生産性上昇に見合って、なぜ実質賃金は上昇しないのか？ -	1996.3
視点 23	中国の食糧問題	1997.7
視点 24	アメリカにおけるコンピューターの普及が賃金構造に与えた影響	1997.8
視点 25	タイ・パーツの減価と今後の影響	1997.8
視点 26	ニュー・エコノミー論についての一考察 生産性は上昇しているかー	1997.9
視点 27	アジアNIEs に広がった通貨減価	1998.3
視点 28	アジア通貨の安定と通貨バスケットペッグ制	1998.4
視点 29	アメリカの財政赤字削減の要因についての検証	1998.5
視点 30	中央財政の地方経済に与える影響～米・加・日における実証分析～	1998.5
視点 31	東アジアの輸出と経済回復のゆくえ	1998.7
視点 32	アメリカの失業率低下の要因について	1998.7
視点 33	韓国とASEAN 諸国の金融仲介機能低下と不良債権問題	1999.4
視点 34	モンテカルロ実験に基づく季節調整法の比較分析	1999.7
視点 35	景気判断と季節調整	1999.7